

# 技術系人材の確保・育成対策アクションプラン（H28）総括表

産学官連携人材確保・育成推進会議

## キャリア教育の推進・ものづくりマインドの醸成

ものづくりへの関心を高めるため、段階的にキャリア教育を推進するとともに、普及啓発活動により、ものづくりマインドの醸成を図る。

- 1 小・中学校、高校のキャリア教育推進体制の整備 (義務教育課)
- 2 小学生ものづくり体験教室及び、小・中学校での出張授業の実施 (産短大)
- 3 親子ものづくり体験教室の開催 (ポリテクセンター山梨)
- 4 ものづくり体験講座の実施 (職能協会)

小・中学生・保護者へのアプローチ

## 企業が求める人材の育成体制の強化

質の高い技術系人材を輩出するため、教育機関等の特色を生かす中で、企業ニーズに沿った人材を育成する体制を強化する。

- 1 工業系高校生の実践的技術力の向上促進 (高校教育課)
- 2 産業技術短期大学校と高校との連携強化及び広報の充実強化 (産短大)
- 3 工業系高校専攻科設置に向けた準備 (新しい学校づくり推進室)
- 4 高校生等の技能検定料の一部減免 (産業人材育成課)
- 5 指導員の派遣、施設設備の貸与 (ポリテクセンター山梨)
- 6 ものづくりマイスターの派遣による実技指導の実施 (職能協会)

工業系高校生等へのアプローチ

## 人材確保・マッチング支援の強化

技術系人材の県内ものづくり企業への就職を促進するため、インターンシップの推進など、企業と学生等のマッチング支援を強化する。

- 1 ものづくりインターンシップの推進 (産業人材育成課)
- 2 企業等と山梨大学との情報交換会の開催 (産業人材育成課)
- 3 山梨県ものづくり人材・就業支援基金の創設 (産業人材育成課)
- 4 ジョブカフェランチの運営 (労政雇用課)
- 5 幅広い年齢層への就職情報の提供 (労政雇用課)
- 6 企業説明会・企業ガイダンスの開催 (機械電子工業会)
- 7 先端技術交流会の開催 (機械電子工業会)

産短大・梨大生等へのアプローチ

## 企業が行う人材育成への支援強化

在職技術者の知識・技能の向上を図り、県内ものづくり企業の技術力・競争力を高めるため、企業が行う人材育成の支援を強化する。

- 1 職業能力開発施設における在職者訓練の充実 (産業人材育成課・ポリテクセンター山梨・職能協会)
- 2 やまなし匠の技・伝承塾の開催 (産業人材育成課)
- 3 ものづくり人材育成支援助成金の支給 (産業人材育成課)
- 4 工業技術センター等におけるものづくり人材育成研修の充実 (企業立地・支援課)
- 5 3Dプリンティングに関する最新技術研修の実施 (企業立地・支援課)
- 6 産学官連携による燃料電池イノベーションの創出 (新事業・経営革新支援課)
- 7 経営・生産技術夜間セミナーの開催 (やまなし産業支援機構)
- 8 ものづくり中小企業の基盤的技術力の強化 (機械電子工業会)
- 9 事業主及び事業主団体の行う教育訓練に対する支援 (ポリテクセンター山梨)

在職技術者へのアプローチ

## 起業マインドの醸成

- 7 COC+事業ものづくりコースの実施 (山梨大学)
- 8 大学発ベンチャー起業の推進 (新事業・経営革新支援課)
- 9 ビジネスプランコンテストの開催 (新事業・経営革新支援課)

一般県民(求職者・起業家を含む)へのアプローチ

- 10 山梨県技能まつりの開催 (技能士会連合会)
- 11 技能五輪全国大会等への選手派遣 (職能協会)
- 12 卓越した技能者等の表彰 (産業人材育成課・職能協会・技能士会連合会)

- 7 産業技術短期大学校におけるものづくり人材育成の充実強化 (産短大)

- 8 山梨大学工学部地域産業リーダー養成教育プログラムの実施及び助成 (山梨大学・産業人材育成課・機械電子工業会)

- 9 求職者を対象とした公共職業訓練の実施 (ポリテクセンター山梨・産業人材育成課)

- 10 医療機器開発人材養成講座の開設 (新事業・経営革新支援課)

- 11 3Dプリンター操作研修の開催 (産業人材育成課)

- 8 やまなし暮らし支援センターによるU・Iターン対策の推進 (労政雇用課)

- 9 都市圏のプロ人材の地方への還流 (労政雇用課)

## アクションプランにおける目標設定

工業系高校2・3年生の技能検定等国家資格取得の述べ人数割合  
平成27年度の述べ人数割合 76%を基準とし、平成30年度までに、一層の向上を目指す。

産短大入学生の定員充足率(1学年定員130人)  
平成28年度入学生の定員充足率 74.6%を基準とし、平成31年度入学生までに、一層の向上を目指す。

山梨大学工学域卒業生(学部生及び大学院生)の県内就職率  
平成27年度卒業生の県内就職率 24.5%を基準とし、平成30年度までに、一層の向上を目指す。

職業能力開発施設におけるものづくり関連講座の受講率  
平成27年度の受講率 46.2%を基準とし、平成30年度までに、一層の向上を目指す。